

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金

健康危機管理・テロリズム対策システム研究事業

健康危機管理における
クライシスコミュニケーションのあり方の検討

平成 19 年度総括研究報告書

主任研究者 吉川肇子

平成 20 年(2008 年)3 月

目 次

I. 総括研究報告	
健康危機管理におけるクライシスコミュニケーションのあり方の検討-----	1
吉川 肇子	
II. 分担研究報告	
1. クライシスコミュニケーション時の社会的影響の分析-----	4
釘原 直樹	
2. クライシスコミュニケーションの言語表現の検討-----	12
岡本 真一郎	
(資料) 図表	
3. 新型インフルエンザに関するリスクコミュニケーション戦略-----	20
押谷 仁	
(資料1) 厚生労働省「新型インフルエンザに関するQ&A (平成19年12月26日改定版)、感染症研究所感染症情報センター「インフルエンザパンデミックに関するQ&A (2006年12月改訂版)」、外務省「海外渡航者のための鳥及び新型インフルエンザに関するQ&A (平成19年8月6日改訂)」の記述の比較 (資料2) 新型インフルエンザに関するKey Messages	
4. ProMed (国際感染症学会ニュースソース) から解析する輸入感染症-----	28
西條 政幸	
5. 食品におけるクライシスコミュニケーションに関する研究-----	34
堀口 逸子	
(資料) リスコミチェックリスト	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	----- 37

厚生科学研究費補助金（健康危機管理・テロリズム対策システム研究事業）
総括研究報告書

健康危機管理におけるクライシスコミュニケーションのあり方の検討

主任研究者 吉川肇子 慶應義塾大学商学部准教授

研究要旨 健康危機発生時に必要となるクライシスコミュニケーションのあり方について検討し、マニュアルの試作を行った。主に感染症の分野での事例を中心に、過去のクライシスコミュニケーションを行政対応と社会的影響の視点から分析し、あるべき情報提供に重要な要因を明らかにした。具体的には、以下の3課題を検討した。①クライシスコミュニケーションの事例検討。②社会的影響についての心理学的分析。③言語表現の検討。以上3課題の検討に際しては、感染症と公衆衛生学の最新の知見を反映させるべく、これらの分野からの研究も行った。

分担研究者

釘原 直樹 大阪大学人間科学部
・教授

岡本 真一郎 愛知学院大学心身
科学部・教授

押谷 仁 東北大学医学系研究科
微生物学分野・教授

西條政幸 国立感染症研究所ウイル
ス第1部第3室・室長

堀口 逸子 順天堂大学医学部公
衆衛生学教室・助教

コミュニケーションではなく、実際に危機が発生した際の対応を検討する。これらの検討を通して、あるべき情報提供に重要な要因を明らかにする。

B. 研究方法

クライシスコミュニケーションについて広範に資料を収集し、学術的な視点だけでなく、実務的な視点からも検討を行った。

具体的には、学術的な視点からの分析として、以下の2つのことを行った。第1に、既存のクライシスコミュニケーションの事例(国内外)を分析し、国外のマニュアルおよび解説書のうち、重要なものについてはこれを翻訳した。第2に、行政対応については、以下の3つの政府機関から提供されている新型インフルエンザに関する情報の比較を行った。すなわち、「厚生労働省の新型インフルエンザに関するQ&A（平成19年12月2

A. 研究目的

健康危機発生時に必要となるクライシスコミュニケーションのあり方について検討し、マニュアルを作成する。そのために、主に感染症の分野での事例を中心に、過去のクライシスコミュニケーションを行政対応と社会的影響の視点から分析する。すなわち、平時からのリスクコ

6日改定版)」「感染症研究所感染症情報センターホームページの「インフルエンザパンデミックに関するQ&A(2006年12月改訂版)」、「外務省の海外渡航者のための鳥及び新型インフルエンザに関するQ&A(平成19年8月6日改訂)」である。

また、実務的な視点からの分析としては、国内の流通メーカー、マスメディア、広報專業会社の方に研究協力者としての参加を得て、班会議の議論へ参加してもらった。

効果的なコミュニケーション手法については、数回の心理実験を通して明らかにする予定である。本年度は、言語表現の間接性の検討を実験的に行った。さらに、一般市民を対象とした調査も行い、健康危機管理時の情報提供のあり方についての意識についての資料も得た。

クライシスコミュニケーションの社会的影響については、モデルに基づく予測を行い、感染症報道による社会的影響の基礎的な資料を得た。

さらに、マニュアルに反映させるべき科学的な情報の検討もProMed(国際感染症学会ニュースソース)によって行った。

C. 研究結果

試作中のマニュアルに関しては、新型インフルエンザ発生後のクライシスコミュニケーションを円滑に行うために、患者の個人情報の提供やワクチンの優先順位の問題など、事前に国民のコンセンサスの必要な課題についての情報提供のあり方と、疑い例患者の発生以後の2つの局面に分けて検討を行った。

事前の情報提供のあり方については、市民を対象とした調査を行って、概要以下の結果を得た(以下括弧内は回答%)。新型インフルエンザの疑い例の患者が発生した場合、その住所公表については「公表した方がよい」(52.9%)とする意見が「しない方がよい」(33.9%)という意見

を上回っていた。旅行者が患者となった場合、旅程を公開すべきかどうかについても同様の傾向で、「公開した方がよい」(92.1%)が「公表しない方がよい」(5.3%)を上回っていた。ワクチンの優先投与については、「子どもを優先すべき」(59.6%)が「社会的機能を維持する人を優先すべき」(31.2%)より多かった。新型インフルエンザが発生した際の行政機関の情報提供のあり方については、「たとえ情報が不確実でも、情報が入り次第国民に伝えるべき」(60.3%)という意見の方が「情報提供に時間がかかってもいいから、科学的に正確な情報を国民に伝えるべき」(33.6%)という意見よりも多かった。これらの結果は、現在の厚生労働省の対応方針とは一致しない点もあることから、どのように情報提供をするべきか検討する必要があると思われる。

欧米などの先進国では多くの国民にこの問題を理解してもらい、国を挙げての対策を推進するために多くの啓発用のパンフレット・ビデオ等が作成され、広く活用されている。これに対して日本では、この問題に対する国民の理解は十分ではなく、啓発用の資料の作成もまだ不十分である。また現在、政府関係のホームページなどにある情報も統一性にかける部分もあり、国民が必要とする情報を提供できるような体制にはなっていない。これらの問題を解決するために、新型インフルエンザの問題をどのように伝えるべきなのかを対象者別に(一般国民・医療関係者等)どのような情報を伝えるべきなのかという整理を行った。

発生以後の対応としては、コミュニケーションのチェックリストの試作や、伝えるべき内容(key message)の試作を行った。

言語表現に関しては、間接的表現は丁寧だが曖昧な印象を与える危険性もある。実験の結果、間接形のメッセージの送り手のほうが好ましい印象を与え、ま

た、メッセージの納得性に関しても、専門家の場合間接形の方が評価が高かった。間接形は丁寧な印象を与えるためと推測される。第2実験では種々の間接的表現の印象について実験し、どのような表現が伝達にふさわしいかの目安を得ることを目指している(分析中)。

また、感染症発生時の社会的影響には、マスメディアの影響の正確な理解が前提となる。過去の社会的影響が大きかった事件について、攻撃対象の変遷を分析したところ、時間経過にともなって個人から集団や組織、そして社会全体へと非難の対象が移り変わるということが明らかになっている。このような現象が感染症の場合でも生起するの否かを検討するために、O157(1996年6月11日～9月6日)とSARS(2003年3月14日～6月16日)に関する新聞報道(朝日、読売、毎日)3ヶ月間の分析を行った。

分析の結果 O157 に関しては事故災害と同様に最初は個人や集団が攻撃対象となる傾向が見られ、また時間経過に従って国(厚生労働省)やシステム(給食制度)のような対象に拡散していくことが明らかになった。一方 SARS に関しては周期的な変動が見られ、個人や集団から社会全体への攻撃対象の拡散現象は見出されなかった。このように感染症の場合は攻撃対象の変遷が事例によって異なることが明らかになった。

上記の個別の分担研究を総合し、さらにスウェーデン防衛大学危機管理センター(招聘研究者)の協力を得て、新型インフルエンザを事例として、クライシスコミュニケーションの問題に焦点を当てたチェックリストとシナリオを作成した。特に作成したシナリオに関しては、これを議論することで、作成したマニュアルの考え方がより理解できるように配慮してある。作成したシナリオは2つであるが、このうち1つを2008年3月8-9日に開催された研究事業報告会でワークショ

ップとして実施し、参加者から好評を得た。

D. 考察

既存の資料の分析および問題点の抽出という本年度の研究目標はほぼ達成できたと考えられる。また、着手したクライシスコミュニケーションマニュアルについても、実験や調査の分析をさらに進めてその結果を反映させる。それにより科学的に根拠のあるマニュアルとして完成させることができると考えられる。

E. 結論

来年度については、心理実験および調査の結果をふまえ、試作したクライシスコミュニケーションのマニュアルを再検討し、完成品として提出する。その際、マニュアルのみではその背後にある考え方がわからないことが多いので、それが理解できるような資料をともに添付することが望ましいと考えられる。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

各分担報告書に記載

2. 学会発表

各分担報告書に記載

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

クライシスコミュニケーション時の社会的影響の分析

分担研究者釘原直樹 大阪大学人間科学部 教授

研究要旨

天災・人災を問わず、世間を揺るがす大事件などのような「負の現象」が起きた場合には、複数の対象が次から次へと槍玉に挙がり、非難されていく傾向がしばしば見られる。これをスケープゴートを探すような社会的な集合現象と考え「波紋モデル」を提唱した。「波紋モデル」とは非難の拡大を水面に石を落とした場合の拡がりに例えたものであり、非難のエネルギーというアナロジーを用いて、大きな事件ほどそのエネルギーが巨大なものであるため、非難の対象を拡大していくことでこのエネルギーを吸収する仕組みがあると仮定するモデルである。

本研究では第1に、JR 福知山線脱線事故の報道を対象にして分析を行なうことにより、非難対象が個人から集団やシステム変遷・拡散することを確認する。第2に、SARS（重症急性呼吸器症候群）とO157という大流行した二つの感染症に関する報道を対象に取り上げる。この2種類の感染症を取り上げた理由として、まず事故とは異なる感染症の流行に関する現象であること、また近10年で流行した感染症には、他にノロウイルス・後天性免疫不全症候群（HIV）・麻疹（はしか）・鳥インフルエンザ・インフルエンザ・肺炎などが考えられるが、①記事の件数（流行の程度）②その特異性③一時的な流行である④人間に関するものという条件からSARS・O157について分析を行い検討した。

脱線事故の報道分析に関しては実際の事故の攻撃対象の変遷と、それを捉えるイメージにおいてずれが生じるかどうかを検証する。

本報告では最初に脱線事故報道の分析結果について述べ、次に感染症に関する報道分析結果について述べることにする。

JR 福知山線脱線事故の報道 の分析-実際の事故の想起研究

A. 研究目的

大学生を対象に、実際に新聞記事で扱われた事故の攻撃対象の変遷と、その質問紙による変遷イメージとのずれを、検討していく。

死因の統計調査を行った先行研究によると、死因の実際の頻度と主観による評定回数との間の誤差には、頻度の小さいものは過大視され、頻度の大きいものは過小視される傾向が見いだされた(Lichtenstein, Slovic, Fischhoff, Layman & Combs, 1978)。よって、以下の仮説を設定した。

仮説1 攻撃対象が個人や集団など攻撃回数

の多いものは、実際の新聞記事数よりも少なく見積もられる。

仮説2 攻撃対象が、システム、国、社会文化などの攻撃回数の少ないものは、実際の新聞記事数より多く見積もられる。

釘原(2006)によると、ブームの発生から終結に至るモデルをもちいて、スケープゴートの変遷のモデルを予想した結果、高頻度のものから、低頻度のものへとピークが変遷する予想をたてた。よって以下の予想がたてられる。

仮説3 攻撃回数の少ないものは、多いものより、攻撃頻度の主観的ピークがより後期にずれる。

B. 研究方法

参加者

参加者は、男性 65 名、女性 42 名、平均年齢 19.31 歳、 $SD=1.03$ であった。

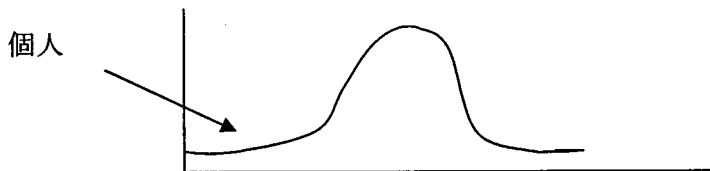
質問紙

1 マスコミの攻撃対象の変遷

個人・集団・システム・国・社会文化の 5 カテゴリーを、事故後に 3 紙（朝日、読売、毎日）合計で、非難対象とした記事数が、どのように変化していったのかを、4 月 26 日（事故発生翌日）から 5 月 10 日までは毎日、その後は一週間おきに 5 月 17 日、5 月 24 日、5 月 31 日、6 月 7 日、6 月 14 日、6 月 21 日、6 月 28 日、7 月 5 日、7 月 12 日、7 月 19 日、7 月 26 日の、それぞれの非難対象の記事数を、記憶をたよりに回答してもらった。5 月 10 日以降が一週間おきの理由は、事故後 2 週間以降は、記事数に大きな変化がないと予測されるためである。また、授業中におこなうため、対象者への協力時間も限られているからである。書き方の指示としては、

1. グラフに推定した値をプロットして、点どうしを結ぶこと。
2. その曲線がどの非難対象をさしているのかを矢印（例）で示すこと。
3. その推定した値を表に書き込むこと。

例)



である (Figure1, Figure2)。

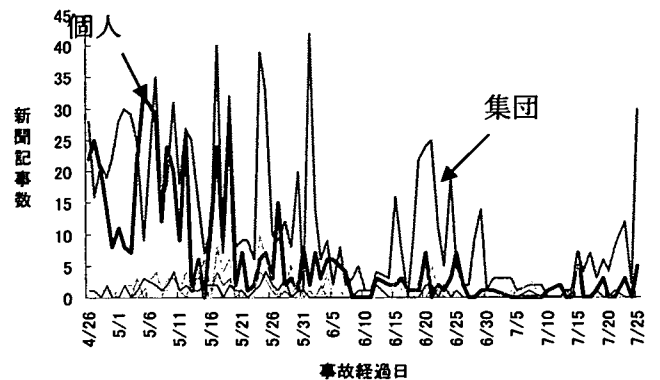


Figure1 新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的記事数

システム、国、社会文化を見やすくするために、Figure1 のグラフの、システム、国、社会のみを表示したグラフが Figure2 である。

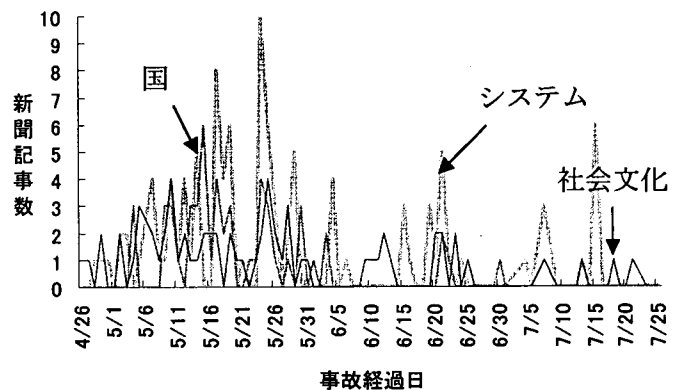


Figure2 システム、国、社会文化における新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的記事数

であった。また、個人における 4 月 26 日の記事数は 22 であると、あらかじめ、プリントしておいた。その理由は、本研究の目的は、カテゴリーの変遷を検討するところにあるので、ある程度、値の調整は必要であると判断したためである。記入用のグラフは横軸が日付で縦軸が記事数となっていた。

C. 研究結果

新聞 3 紙の攻撃頻数と、想起頻数の時系列的変動

まず、実際の新聞 3 紙（朝日、毎日、読売）の 5 カテゴリー（個人、集団、システム、国、社会文化）の非難記事量の合計を表す。このデータは、釘原（2006）の研究から採用したもの

次に、質問紙調査における、新聞 3 紙の 5 カテゴリー（個人、集団、システム、国、社会文化）の攻撃の想起記事数は以下ようになった。

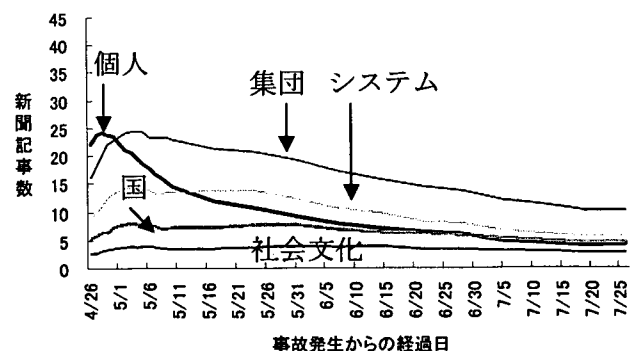


Figure3 新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数

Figure3は、非難記事の変遷イメージである。これらの変化をとらえるために、本研究ではワイブル分布を用いることにした。ワイブル分布は品質管理の領域でよく使用される。一般的には製品や部品の寿命や需要を予測するのに用いられている。本研究は記事量を記事という製品の供給や需要と考えた。

Figure1のデータに下記のワイブル関数を

$$f(t) = \frac{m}{a} \left(\frac{t}{a}\right)^{m-1} \exp\left\{-\left(\frac{t}{a}\right)^m\right\} q$$

最小二乗法によりフィッティングした結果、Table1のようになった。Figure3の攻撃対象の変遷イメージのデータにもまた、ワイブル関数をフィッティングした結果、Table2のようになった。ワイブル関数には、3つのパラメーターが存在する。mは形状パラメーター、aは尺度パラメーター、qは関数の大きさを決定するパラメーターである。m=1の場合は指数関数となる。mが大きくなるほど記事量の頂点が右方向に移動する。aが大きくなるほど持続期間が長いことを意味する。そして、qが大きくなるほど、グラフの全体的規模が大きくなる。

Table1 新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングしたときのパラメーター

	実際の攻撃対象の変遷				
	個人	集団	システム	国	社会文化
m	1.20	1.08	2.32	3.06	1.54
a	21.32	40.87	28.18	25.04	30.56
q	546.94	1192.25	88.61	49.62	66.93

Table2 新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数に、ワイブル関数をフィッティングしたときのパラメーター

	攻撃対象の変遷イメージ				
	個人	集団	システム	国	社会文化
m	0.91	1.14	1.22	1.18	1.17
a	50.17	69.70	59.63	89.23	123.83
q	1055.74	2053.41	1117.21	894.09	613.07

新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングした結果をFigure4とFigure5に示す。

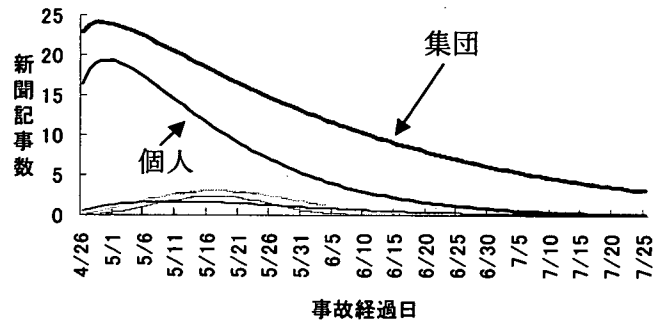


Figure4 新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングした値

システム、国、社会文化を分別しやすくするために、Figure4のグラフの、システム、国、社会のみを表示したグラフがFigure5である。

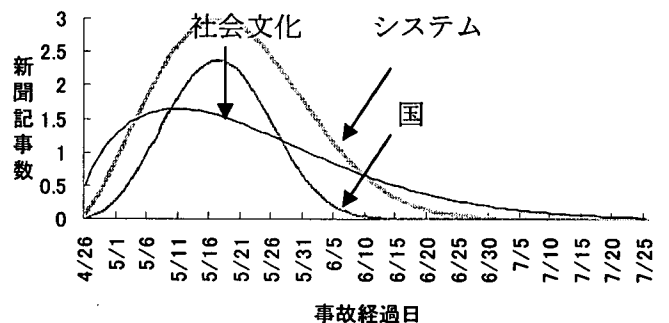


Figure5 システム、国、社会文化における新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングした結果

そして、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数に、ワイブル関数をフィッティングした結果をFigure6に示す。

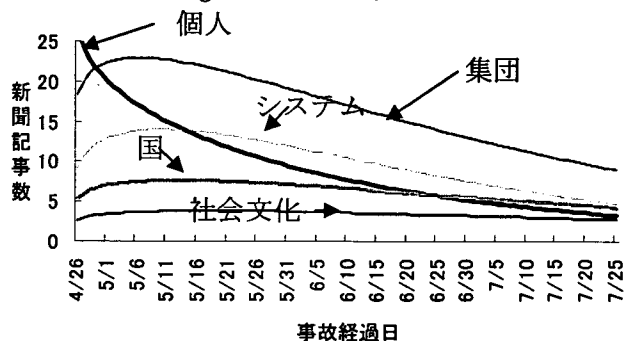


Figure6 新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数に、ワイブル関数をフィッティングしたときの結果

攻撃対象が個人の場合の、新聞3紙と想起頻度の比較

個人においての、新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をフィッティングした値と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす (Figure7)。

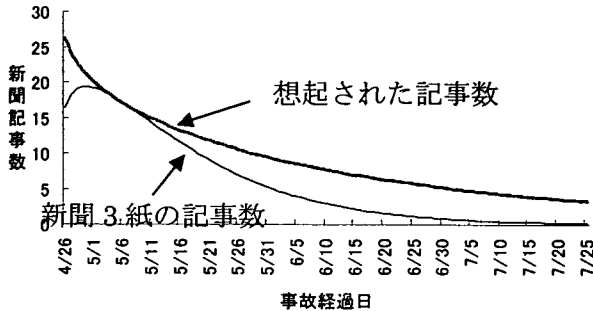


Figure7 個人に関する、攻撃対象の時系列的記事数のワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

個人において、3紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換後の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。比較対象となる記事数にワイブル値を用いたのは、実際の記事数の変動が激しく不安定であるからである。分析結果は、1日目 ($t(106) = 20.16, p < .01$)、2日目 ($t(106) = 12.16, p < .01$)、3日目 ($t(106) = 9.19, p < .01$)、4日目 ($t(106) = 7.19, p < .01$)、5日目 ($t(106) = 6.10, p < .01$)、6日目 ($t(106) = 5.27, p < .01$)、7日目 ($t(106) = 4.71, p < .01$)、8日目 ($t(106) = 4.10, p < .01$)、9日目 ($t(106) = 3.53, p < .01$)、10日目 ($t(106) = 3.10, p < .01$)、11日目 ($t(106) = 2.78, p < .01$)、12日目 ($t(106) = 2.30, p < .05$)、13日目 ($t(106) = 2.25, p < .05$)、14日目 ($t(106) = 0.17, p = n.s.$)、15日目 ($t(106) = 3.09, p < .01$)、16日目以降も有意に過大視されていた。つまり、14日目以外は過大視されていたといえる。

攻撃対象が集団の場合の、新聞3紙と想起頻数の比較

次に、集団においての、新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をフィッティングした値と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす (Figure8)。

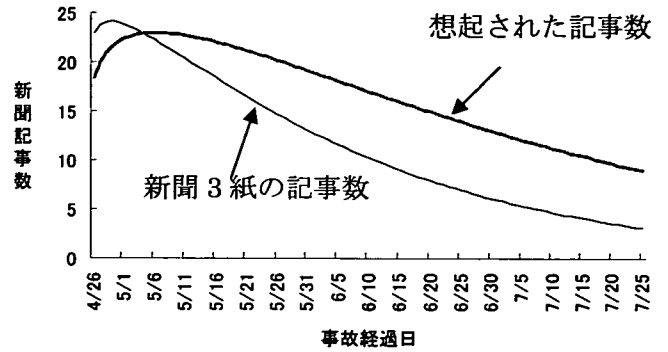


Figure8 集団に関する、攻撃対象の時系列的記事数のワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

集団において、3紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換後の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。その結果、1日目 ($t(106) = -7.08, p < .01$) と、2日目 ($t(106) = -3.88, p < .01$) は過小視されており、6日目 ($t(106) = 2.86, p < .01$) 以降は有意に過大視されていた。

攻撃対象がシステムの場合の、新聞3紙と想起頻数の比較

次に、システムにおいての、新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をよりフィッティングした値と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす (Figure9)。

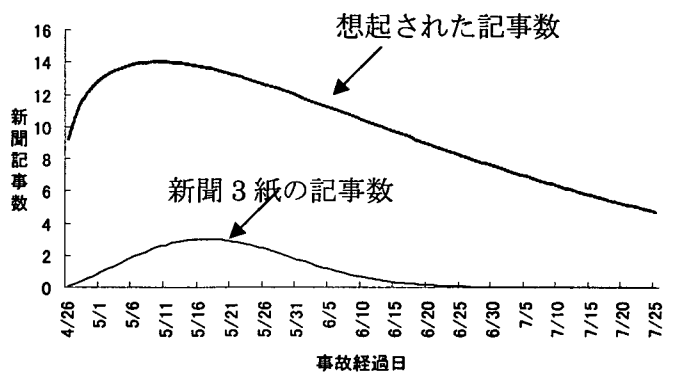


Figure9 システムに関する、攻撃対象の時系列的記事数のワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

システムにおいて、3紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換語の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。その結果、すべての日にちにおいて有

意に過大視されていた ($p<.01$)。

攻撃対象が国の場合の、新聞3紙と想起頻数の比較

次に、国においての、新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をフィッティングした値と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす (Figure10)。

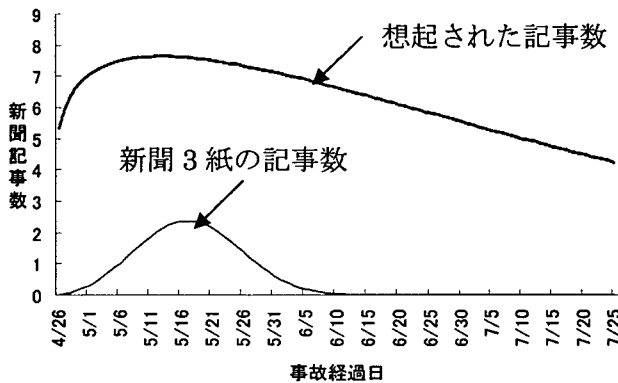


Figure10 国に関する、攻撃対象の時系列的記事数にワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

国において、3紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換後の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。その結果、すべての日にちにおいて有意に過大視されていた ($p<.01$)。

攻撃対象が社会文化の場合の、新聞3紙と想起頻数の比較

最後に、社会文化においての、新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をフィッティングした値と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす (Figure11)。

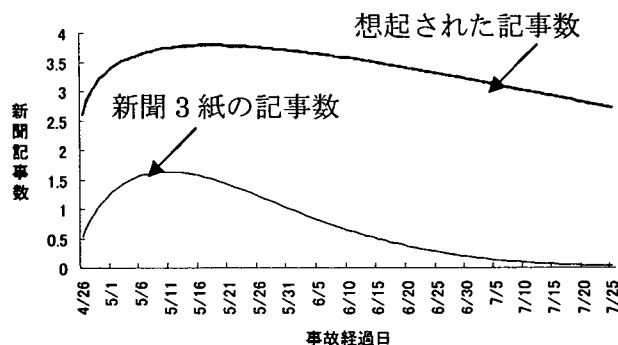


Figure11 社会文化に関する、攻撃対象の時系列的記事数にワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

社会文化において、3紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換後の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。その結果、すべての日にちにおいて有意に過大視されていた ($p<.01$)。

5 カテゴリー全体の、実際の記事数と想起頻数の比較

新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングした値 (Figure4) と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数に、ワイブル関数をフィッティングした値 (Figure6) を比較しやすくするために、変遷のイメージと、実際の攻撃対象の変遷の商を求め、さらに対数変換をおこなった。そのグラフが、Figure12である。

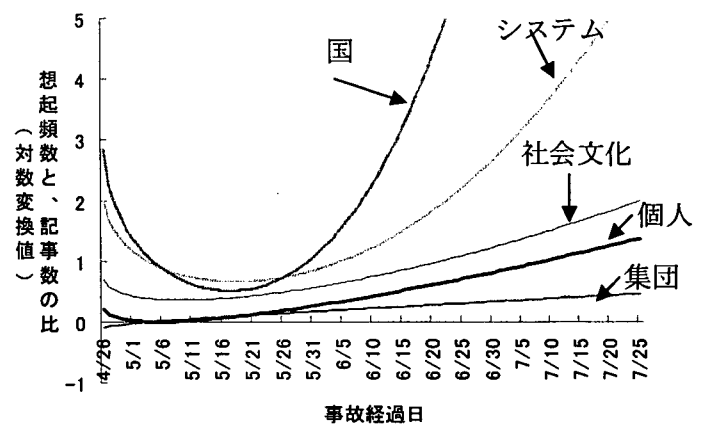


Figure12 新聞3紙の攻撃頻数の時系列変動と、その想起頻数の変動の比の、対数変換値

Figure12より、時間がたつにつれて、高頻度(個人、集団)のものよりも、低頻度(システム、国、社会文化)がより過大視される傾向が明らかである。

これを、統計的に表すために、新聞3紙の攻撃頻数の時系列変動と、その想起頻数の変動の比(想起頻数/新聞3紙の攻撃頻数の時系列変動)の対数変換した値を、カテゴリー5水準(被験者内)×事故経過日9水準(被験者内)の2要因分散分析をおこなった。事故経過日9要因は、等間隔にすることを考え、4月27日、5月4日、5月11日、5月18日、5月25日、6月1日、6

月 8 日、6 月 15 日、6 月 22 日を選別した。その結果、カテゴリー要因と、事故経過日要因の交互作用が有意であった ($F(32, 3392) = 62.106, p < .01$)。

この結果からも、低頻度のものがより、後期に過大視されることが確認された。

D. 考察

5 カテゴリーの記事数の変遷と、想起記事数の比較 (中心化傾向)

個人においては、14 日以外は全般的に過大視されていた。集団においては、1 日目と 2 日目は過小視され、6 日目以降過大視されていた。システム、国、社会文化においては、すべての日にちにおいて過大視されていた。

つまり、高頻度の個人と集団においては、過小視は 1 部のみ確認できたが、低頻度のシステム、国、社会文化においては、すべての日にちにおいて過大視されていた。このより、仮説 1 「攻撃対象が個人や集団など攻撃回数の多いものは、実際の新聞記事数よりも少なく見積もられる。」は支持されなかったが、仮説 2 「攻撃対象が、システム、国、社会文化などの攻撃回数の少ないものは、実際の新聞記事数より多く見積もられる。」は支持される結果となった。

攻撃対象の変遷の検討

質問紙調査の結果から、マスコミの攻撃対象の変遷イメージが実際のマスコミの攻撃対象の変遷とずれが生じることがあきらかとなった。そして、そのずれは、以下の 2 つの傾向があることがわかった。

第 1 の傾向は、頻度が高かったものが頻度を落としたときに、頻度が低かったものが過大視されるということである。Figure 4 より、個人、集団が事故発生から 1 ヶ月後に頻度が低下していることが示されている。そして Figure 12 よりそのように、システム、国、社会文化が頻度をあげていることがいえる。

第 2 は、その過大視にも順番があり、比較的頻度が高いものから順番に過大視される傾向がある。Table 2 と Figure 6 に示されているように個人や集団はピークが前方に来て、システム、国、社会文化は後方にずれることがわかった。

よって、仮説 3 「攻撃回数の少ないものは、多いものより、攻撃頻度の主観的ピークがより後期にずれる。」は支持された。

E. 結論

本研究においては、実際の事故の攻撃対象の変遷と、それを捉えるイメージにおいてずれが生じるかどうかを検証した。本研究の目的は、「スケープゴートの変遷」は、「人間の主観的認知のずれ」によって生じさせられているか捉えるところにあった。

この研究の意義は、身の回りにあるスケープゴートの変遷を正しく認知するための方針をたてるところにある。そのような「スケープゴートの変遷の認知のずれ」を正しく認識し、修正の方向を知ることによって、日常生活の危機管理などへの応用が可能となる。また、この事例研究から得られた知見は事件・事故の報道に一般化されるもので、災害報道の研究分野に、責任帰属の世論形成という新たな視点を提供することができると考えられる。

以上を踏まえて、実際の事故の攻撃対象の変遷と、それを捉えるイメージにおいて生じるずれを捉えるために、JR の福知山線の事故のデータ (釘原, 2006) を用いて質問紙調査を行った。

調査の結果、「攻撃対象が個人や集団など攻撃回数の多いものは、実際の新聞記事数よりも少なく見積もられる」という仮説は、支持されなかった。しかし、「攻撃対象が、システム、国、社会文化などの攻撃回数の少ないものは、実際の新聞記事数より多く見積もられる」という仮説は支持された。また、マスコミの攻撃対象の変遷イメージが実際のマスコミの攻撃対象の変遷とずれが生じることがあきらかとなった。そして、そのずれは、以下の 2 つの傾向があることがわかった。第 1 の傾向は、最初に頻度が高かったものが、頻度が低下するにつれて、それまで頻度が低かったものが次第に過大視されるということである。第 2 は、その過大視にも順番があり、比較的頻度が高いものから順番に過大視される傾向があるということである。このことより、「攻撃回数の頻度が低いものほど、主観的ピークがより後方にずれる」という仮説は支持された。

感染症の流行に関する新聞報道の分析

A. 研究目的

本研究では SARS (重症急性呼吸器症候群)

と O157 という大流行した二つの感染症に関する報道を対象に取り上げる。この二つの現象を取り上げた理由として、まず事故とは異なる感染症の流行に関する現象であること、また近 10 年で流行した感染症には、他にノロウイルス・後天性免疫不全症候群 (HIV)・麻疹 (はしか)・鳥インフルエンザ・インフルエンザ・肺炎などが考えられるが、①記事の件数 (流行の程度) ②その特異性③一時的な流行である④人間に関するものという条件から SARS・O157 について分析を行い検討した。

B. 研究方法

分析の対象としたのは読売・朝日・毎日の三紙である。O157 の場合には 1996 年以前にも記事は存在するが、大流行した 1996 年 6 月以降の記事、SARS の場合は、発生当初は「原因不明の肺炎」など正式名称はなかったため、これも含めた 2003 年 3 月以降の記事を対象とした。対象とした記事の期間は発生から両者ともに 3 か月間である。扱った記事はネット上のアーカイブもしくは CD-ROM から、SARS と O157 それぞれのキーワード検索によって選択された。

非難記事の評定に関して、釘原ら (2006) では非難のみの記事と非難記事に感情が付加されたものを区別した。本研究では簡略化するために、非難記事か否かの基準で評定を行った。評定は訓練された学部生と筆者の計 3 名で行い、評定の信頼性を求めるために、訓練された学部生と大学院生計 4 名が 10 記事ずつ担当した。非難記事には、その非難対象及び非難される理由についても検討を行った。また非難対象が複数に渡るものについては、非難対象ごとに記事を分割した。

C. 研究結果

●非難対象とその割合

現象を取り上げた記事の合計数は SARS が 3302 記事、O157 が 2566 記事であった。JR 福知山線の鉄道事故に関する記事が同様の期間で 3323 記事であったのと比較して、SARS はほぼ同程度、O157 は 750 記事ほど少なかった。非難記事の量については SARS が 498 記事、O157 が 551 記事であった。鉄道事故の記事のうち、全体の半数以上 (約 54%、1620 記事) が非難記事であったことと比較すると、その割合はかなり少ないと言える。

評定の信頼性については κ 係数を求めたところ、

$\kappa = .00 \sim 1.00$ とかなりのばらつきが見られたが、平均して SARS が $\kappa = .46$ 、O157 が $\kappa = .64$ とある程度の値を示したので評定をそのまま用いた。

●非難記事の変遷

非難記事の変遷を発生日から日順に並べて Figure 61 に示した。SARS の場合は 22 日目に記事が突然増大する傾向が見られたが、それを除くと共通しているのは非難が拡大しているのが 1 ヶ月後あたりという点である。

O157 のピークは 49 日目と 56 日目、SARS はそれより遅く 67 日目と 69 日目にあり、非難の拡大は発生から漸減するというよりも、時間が経過してから「ヤマ」が来ていると言える。

●非難対象とカテゴリー、その変遷

非難対象として挙げられているものを、その対象および非難対象カテゴリー (個人・集団・システム・国・社会文化) に基づいて分類を行った。外国政府は非難する側を含まないため、国ではなく集団に分類した。まず SARS で最も多かった対象は「中国政府」(87) を追求する記事であった (カッコ内は記事数)。10 以上のものを順に挙げると、「日本政府・行政」(41)、「来日医師」(33)、「厚生労働省」(27)、「関西空港検疫所」(21)、「地方自治体」(15)、「台湾当局」(11)、「北京市当局」(11)、「広東省」(10) であった。中国政府が流行を隠蔽したことで対策が後手に回り感染拡大を招いたこと、また感染した台湾の医師が日本国内を旅行していたことや、それに対する対応のまずさなどが非難内容の主な理由であった。

一方 O157 では「堺市」(78) が最も多く、「厚

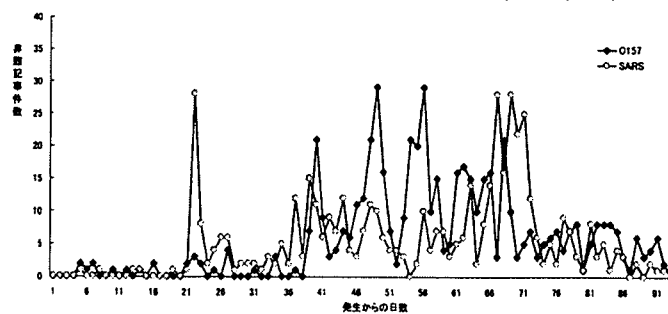


Figure 11 非難記事数の変遷

生省」(62)、「日本政府・行政」(59)、「世間一般」(22)、「給食施設」(19)、「消費者」(17)、「マスコミ・メディア」(13)、「堺市教委」(13)、「地方自治体」(12)、「堺市の学校」(11) の順に多かった。この傾向は感染者が日本各地で見られた (流行の契機は岡山) のに対して、堺市

の学校給食で大量の感染者が出たことを反映している。また厚生省（当時）が O157 を伝染病指定にしたのに伴い、いじめや宿泊拒否などの偏見に対する批判が非難を拡大させていた。非難対象カテゴリ一別に見た場合には両方とも集団レベルのものが多かった。O157 では次に国が多かったのに対して、SARS では個人が多かった。鉄道事故と比較すると、集団レベルの対象が多い点は同じであるが、個人が両者とも少なく、国のレベルに含まれるものが多いことが分かった。

これらを週単位で集計し変遷を見ると、SARS では集団が一貫して多く、個人と国のレベルも非難記事に合わせて増減していた。これに対して O157 では集団のピークと国のピークがずれており、堺市の対応から国（政府や厚生省）の対応への非難と変遷したと考えられる。

D. 考察

全体的には非難の傾向は鉄道事故とは異なっていた。また二つの感染症の間でも共通点と相違点が見られた。感染症の非難傾向は事故と比べると発生直後ではなく、しばらくしてから生じていた点が特徴である。

この理由として、事故では発生と同時に何らかの原因が明確になるのに対して、感染症の場合にはその原因が不明であり、また感染が拡大す

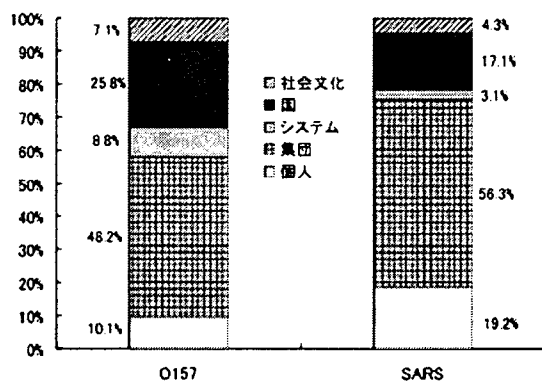


Figure 14 非難記事の割合

ることによって、非難が変遷することがある。さらには事故には人災の側面があるが、病気は感染者を非難する傾向は小さく、非難の全体量（全体の報道量に占める非難記事の割合）は小さい。ただし感染に対する対応や拡大は人災であるため非難されていると考えられる。また二つの感染症の相違点としては、SARS は中国経由のものであり、日本国内においては感

染者が出なかったのに対して、O157 は同時期では日本に限定した流行だった。そのため O157 では集団から国レベルへの非難の移行が起こったのに対して、SARS では非難記事自体は多かったものの、日本国内では非難が拡大しなかったと考えられる。

もう一つ感染症と事故の違いを考えた場合には、感染症では同じ病気が別の者に発生しているのに対して、事故や天災では複数が同時に派生する場合もあるが、非難が拡大する元の事故や天災自体は一つである。このようなことが非難エネルギーの分散にも関連していると考えられる。

G. 研究発表

1. 論文発表

松本友一郎・釘原直樹 上司との関係評価、コーピングがストレス反応に及ぼす影響 心理学研究 印刷中

阿形亜子・釘原直樹 相互独立的自己観・協調的自己観が社会的な手抜きに及ぼす影響 対人社会心理学研究 印刷中

2. 学会発表

釘原直樹・植村善太郎・村上幸史 2007 マスコミが対象とするスケープゴートの変遷 (7) 波紋モデルのワイブル関数とコレログラムによる表現 日本心理学会第 71 回大会

植村善太郎・村上幸史・釘原直樹 2007 マスコミが対象とするスケープゴートの変遷 (8) 非難の主体に着目した検討 日本心理学会第 71 回大会

釘原直樹 2007 接触回数に関する認知的歪み 日本グループ・ダイナミクス学会第 54 回大会

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生科学研究費補助金（健康危機管理・テロリズム対策システム研究事業）
分担研究報告書

クライシスコミュニケーションの言語表現の検討

分担研究者 岡本真一郎（愛知学院大学心身科学部教授）

研究要旨 感染症のリスクを伝える等，クライシスコミュニケーションにおける言語表現の影響に関して，情報のなわばり理論を手がかりに，文末の間接性に関して実験的研究を行った．研究1では説得効果に関して，説得者の専門性（高・低）×メッセージの論拠（強・弱），文末形式（直接形・間接形）を独立変数とした実験を行い，送り手が専門家の場合には間接的なメッセージのほうが評価が高いことを見いだした．研究2では，多数の間接的表現に関して，その印象を比較検討する実験を行った．研究3では，語彙のイメージの研究法に関して検討した．

A. 研究目的

感染症のリスク等を伝達する際，正確に伝わる必要もあるし，いたずらに不安感を引き起こすことも避ける必要がある．その際，言語表現への配慮は欠かせない．どのような言語表現を用いるかによっても受け取られ方に差が生ずる可能性があるからである．日本語においては情報内容や聞き手に対する話し手の理解・感情・評価等は文末でモダリティとして表現されるので，文末表現をどのように選ぶかはとりわけ重要である．

ここでは，適切な文末の言語表現を選ぶためのデータを提供するために行った，実験的研究を報告する．とくに，文末の間接性に焦点を当てている．研究1は，間接性が説得効果に及ぼす影響を検討した（伊藤君男（愛知学院大学）との共同研究によるものである）．研究2は，多様な間接的表現について，印象を比較検討した．

B. 研究1

説得場面において，どのような方法が高い説得効果を導くのかは，日常場面において人々が強く興味を持つ対象であろう．そのため，社会心理学における説得研究は，特に態度変容に影響を与える変数（要因）に関心を抱き，その説得効果を検討することが，その主たる領域であると考えられてきた．説得効果を規定する変数は，説得者，被説得者，メッセージ（内容と表現），文脈などのカテゴリーに分類されており，Hovland, Janis, & Kelley (1953)の研究も含め，初期の説得研究から，これらの変数による態度変容に対する効果が検討されてきた（Chaiken, Wood, & Eagly, 1996）．

本研究では，神尾（Kamio, 1987; 神尾, 1989, 1990）が提起する「情報のなわばり理論」に基づき，説得者の説得話題への関与の相違と，説得的メッセージの文末形式との一致・不一致が，説得効果や説得者の印象に対する影響を検討する．

人が同じ内容を他者に伝達する場合に、様々な表現が可能である。そして、その表現は、状況において適切なものを選択し、状況ごとに使い分けられていると考えられる。神尾 (Kamio, 1987; 神尾, 1989, 1990) は、日本語の文末の直接形・間接形の使い分けについて「情報のなわ張り理論」として、語用論的観点からの考察を行った。ここでは、神尾 (1990) に基づき、岡本 (1996) が挙げている例を使用して説明する。ある会社の専務 P を知人 Q が訪ねている。両者のところへ P の秘書が「P は 3 時から会議がある」ことを知らせてきた。3 時が近づいて、P・Q がこのことに言及する場合、同じ確定的な情報を同じ情報源から得ているにもかかわらず、Q は「専務は 3 時から会議がある (よう・らしい) ですね」といった表現をすることが自然であるのに対して、P は「私は 3 時から会議がありますから」というように、直接形を自然に持ち出すことが出来る。神尾 (1990) によれば、この直接形・間接形の使い分けは、話し手の情報のなわ張りを考えることで説明できると言っている。つまり、「P は 3 時から会議がある」という情報は、P にとってはなわ張りの中にあるため、直接形で表現することが適切となる。一方、Q にとってはなわ張りの外にあるため、Q は間接形を用いることが適切となる。神尾 (1990) によれば、話し手のなわ張りの外にある情報は間接形で表現しないと、自分の領域にない事柄への侵入を行ったこととなり、聞き手に「差し出がましき」「押しづけがましき」の印象を与えるという。

なお、岡本 (1996) は、神尾の「情報のなわ張り理論」を批判的に検討し、話し手と聞き手の情報に関する関与と、情報の確実性は、それぞれ独立に文末形式に影響を与えることを指摘している。本研究においても、岡本 (1996) にしたがって「なわ張り」を構成する関与と情報の

確実性の要因を分離して取り扱う。

上述してきたように、「情報のなわ張り理論」は、会話における話し手と聞き手との間における会話の適切さを、語用論的観点から説明するモデルである。しかし、本研究の関心は、説得場面における表現の適切さと説得効果もしくは説得者の印象に及ぼす影響との関係にある。したがって、本研究では、表現の適切さについては、説得的メッセージの表現を操作し、かつ話し手を説得者、聞き手を被説得者と設定して、説得者の関与と説得的メッセージの文末表現の一致・不一致との関連が説得効果に及ぼす影響を実験的に検討するものとする。

従来、社会心理学的立場からの説得研究においては、「情報のなわ張り理論」における説得者の関与は、主に「信憑性 (特に専門性)」の要因として、操作されていると考えられる (Chaiken, Wood, & Eagly, 1996; 深田, 2002 などを参照のこと)。つまり、専門家にとっては、その専門に関する話題について説得を行う場合には、その話題への関与が高いと考えられる一方で、非専門家による説得においては、その話題への関与が低いと考えられるのである。

類似の研究として、Higgins (1981) の行った説得者の専門性とメッセージの難易度の関連を検討した実験がある。Higgins (1981) は、被説得者が説得者の学識が高いほど難しいメッセージスタイルの使用を予測し、低い場合には易しいスタイルの使用を予測すると仮定した。そして、Higgins (1981) は難易度の異なる説得的メッセージを作成し、その際、説得者が大学教授または大学 1 回生であると参加者に教示した。説得者とメッセージスタイルの組み合わせが予想に合致している場合 (教授 - 難, 大学生 - 易) と比較して、予想が外れている条件では、説得者が「細工を施している」という印象が得られた。ただ、Higgins (1981) の

実験は、説得者の印象に関するものであり、直接、態度変容を観察したものではない。本研究の関心は、説得者の印象のみならず、被説得者の態度変容にもある。

神尾（1990）や岡本（1996）、そして Higgins（1981）の議論から、説得者の関与が高い場合には、文末表現は直接形が適切なものとなり、説得者の関与が低い場合には、間接形が適切なものとなると予測される。一方、説得者の関与が高いにも関わらず間接形が用いられたり、関与が低いにも関わらず直接形が用いられた場合には、表現として適切ではないものになる。

説得場面においては、適切な表現は高い説得力を導き、説得者の印象も良くなり、一方、不適切な表現は説得力を低くし、説得者の印象も低めてしまうであろう。したがって、説得者の関与が高い場合には、直接形で表現された場合に説得効果が高まり、関与が低い場合には、間接形で表現された方が、説得効果は高まることが予測される。

したがって、本研究では、説得者の関与の高・低（専門家・非専門家）と、説得的メッセージの文末表現の直接形・間接形を操作し、上記の予測が正しいか否かを検討する。

それに加えて、説得の二重過程モデルが示すように（Chaiken, Liberman, & Eagly, 1989; Petty & Cacioppo, 1986）、説得に関する情報は、説得者の要因のみではなく、説得的話題にとって中心的な「メッセージ内容」の要因は非常に影響力が高いと考えられる。そのため、今回は、メッセージ内容（論拠の質＝納得できる内容であるか否か）を操作することで、説得者の関与と説得的メッセージの文末表現との関連を検討する。

今回の仮説は以下のようである。

仮説 1: 説得者の関与と文末表現が一致している場合、つまり、説得者が専門的で、文末表現が直接形である場合に説得

効果が高まり、説得者の印象も好ましくなるであろう。

仮説 2: 関与と文末表現が一致していても、説得者が専門的でなく、文末表現が間接形である場合には、説得効果は高まらないであろう。しかし、関与と文末表現が一致していない条件と比較して、説得者の好ましさは高いであろう。

仮説 3: 説得者の関与と文末表現が一致していない場合には、説得効果も説得者の印象も低くなるであろう。

方法

参加者 大学生 152 名（男性 70 名、女性 82 名）を対象に実験を行った。

実験条件 説得者の関与度（説得者の専門性：高・低）×メッセージの論拠の質（内容のもっともらしさ：強・弱）、文末形式の一致・不一致（直接形・間接形）。各実験条件の参加者数については、Table 1 を参照のこと。

手続き 実験は、卒業試験の導入に関する調査であり、卒業試験導入についての意見を読み、その意見や話題となっている卒業試験に関する反応を求めるとの教示を与え、参加者には本来の目的を伏せて行った。そして、独立変数が操作してある説得的メッセージや、従属変数の測定などを含む冊子を各参加者に配付した。このとき 8 種類の冊子のうちの 1 種類をランダムに配付することにより、参加者を各実験条件に割り当てた。実験の進行は実験者の指示で統制し、参加者が自由に先に進まないように注意した。説得的メッセージは 4 分間に時間を制限して一斉に読ませた。また、参加者には注意深く読むように指示した。次に、態度の測定を行った。最後にデブリーフィングを行った。

独立変数の操作 (a) 説得者の関与度 冊子の第 1 ページで説得者の関与度の操作がなされた。次ページに示してある説得的メッセージの記述者を、専門性が高

いと想定される「T大学教育学部 A教授」と教示するか、非専門的と想定される「T大学教育学部4年生 Aさん」と教示するかによって操作した。

(b)メッセージの論拠の質 冊子の第2ページで説得メッセージが与えられ、そこで論拠の質の操作がなされた。その操作は、伊藤(1999)の実験で使用した操作を用いた。強論拠メッセージには、卒業試験の導入が、学生の学力向上につながるといった主旨の文章を用いた。弱論拠メッセージには、試験の導入が大学の経営状況安定につながるといった主旨の文章を用いた。文字数は両条件ともに約700字程度である。なお、参加者は私立大学の学生であるため、大学の経営安定の話題は不自然ではない。

(c)文末形式の一致・不一致 説得的メッセージの文末表現を直接形で表現するか、間接形で表現するかをもって操作した。例えば、同じメッセージ内容であっても、直接形では「日本の大学に対する社会の認識を変えることが可能である」と表現され、間接形では「日本の大学に対する社会の認識を変えることが可能かもしれない」と表現された。

従属変数 (a)卒業試験導入に関する態度 冊子の第3ページで卒業試験導入についての態度を測定した。測定に使用された項目は、卒業試験導入に対する「賛成度(1=非常に賛成; 7=非常に反対)」と「導入に対する好ましさ(1=非常に好ましくない; 7=非常に好ましい)」の2項目の7点尺度で測定した。

(b)説得者に対する印象 同じく冊子の第3ページで説得者に対する印象を測定した。「説得者の信頼度」は「先ほどの意見を述べた人は、どのくらい信頼できると思いますか?」、「説得者の専門度」は「先ほど意見を述べた人について、どれくらい専門的と感じましたか?」、「説得者の好ましさ」は「先ほど意見を述べた人について、どれくらい好ましいと感

じましたか?」の3項目(いずれも7段階尺度)によって測定した。

(c)メッセージに対する評価 同じく冊子の第3ページで説得低メッセージに対する評価を測定した。「メッセージの納得度」は「卒業試験を導入することについての意見は、どれくらい納得できるものでしたか」の項目、「メッセージの好ましさ」は「卒業試験を導入することについての意見は、どれくらい好ましいと感じましたか?」の2項目(いずれも7段階尺度)によって測定された。

結果

各従属変数に対して、専門性(専門的・非専門的)×メッセージの論拠の質(強・弱)×文末表現(直接形・間接形)の分散分析を行った(すべての結果についてはTable 1を参照のこと)。

卒業試験導入に関する態度 卒業試験の導入に関する項目については、条件ごとの有意差・交互作用はともに認められなかった。

説得者に対する印象 説得者に対する印象の項目については、有意差・交互作用が認められたものについてのみ記述する。「説得者の好ましさ」の項目において、文末表現の主効果が認められた($F(1, 144)=7.31, p<.01$; 直接形=3.2, 間接形=3.7)。

メッセージに対する評価 メッセージに対する評価の項目についても、有意差・交互作用が認められたものについてのみ記述する。まず、「説得内容の納得」の項目において、メッセージの論拠の質の主効果($F(1, 144)=12.16, p<.01$; 強=4.5, 弱=3.5)が認められた。それに加えて、専門性×文末表現の交互作用が認められた($F(1, 144)=4.88, p<.05$; Figure 1参照のこと)。そのため、下位検定を行った結果、専門性高条件において間接形と直接形との間に有意な差が認められた(5%水準)。

また「説得内容の好ましさ」の項目においては、メッセージの論拠の質の主効果 ($F(1, 144)=10.87, p<.01$; 強=4.3, 弱=3.5) が認められた。

考察

説得効果である卒業試験の導入に対する態度については、各条件間で有意な効果が認められなかった。本研究の重要な目的の1つは、説得効果への影響を検討するものであったが、今回はこの件については、明らかにならなかった。今後の検討課題であろう。しかし、説得者に対する印象やメッセージ内容そのものに対する評価については、条件差が認められていた。説得者の印象への影響の検討も、本研究の重要な課題である。

まず、メッセージに対する評価についてもメッセージの論拠の質の主効果が得られていた。メッセージ内容が納得できるものであれば、メッセージに対する評価が高まるのは当然である（また、この項目への回答は、メッセージの論拠の質の操作の適切さを示す操作チェック項目としても考えることが可能であろう）。

文末表現に関しては、メッセージに対する評価である説得内容の納得の項目で、専門性（関与）と文末表現との間での交互作用が認められ、専門性の高い条件において間接形の方が直接形よりも、メッセージに対する納得度が増加していることが示されている。説得効果および説得者に対する印象ではないが、確かに専門性と文末表現との間で交互作用が得られている。しかし、これは「説得者の関与と文末表現が一致している場合、つまり、説得者が専門的で、文末表現が直接形である場合に」効果が高まるという仮説1と相反する結果となっている。

この結果はどのように考えられるであろうか。それは、説得者の印象の項目である「説得者の好ましさ」においても、間接形の方が説得者の印象を高めるとい

う結果を得ていることとも関連するが、間接形を用いることが適度なポライトネス（丁寧さ）を示したことで、メッセージに対する評価と説得者に対する印象が高まったと推測されるのである。Brown & Levinson (1978,1982) は、間接的に表現することが、より丁寧になることを指摘している。したがって、本研究においては、関与と文末表現との一致の効果よりも、文末表現における間接形の使用がポライトネスを高める効果によって、受け手が影響されているのではないかと推察されるのである。

したがって、今後の課題としては、本研究の結果で得られた間接形の使用によるポライトネスの影響と、関与と文末表現との一致の影響を分離して検討する実験方法を考慮していく必要がある。特に今回の実験では、「説得者の専門性」についてたずねた項目では、まったく条件差が認められなかったことから、関与であるところの説得者の専門性の操作が弱かった可能性が考えられる。おそらく、説得者の専門性が十分に強く操作されていたならば、文末表現との一致との相互作用も得られたと考えられる。

また、情報伝達における言語表現のありかたは、様々なリスクコミュニケーションの理解のされ方、評価のされ方の問題を考える上で重要である。とくに、本研究で扱った専門家、非専門家が情報を伝える際に直接形、間接形で伝えるかに関しては、現実のリスク・コミュニケーションの多くの場面で選択を迫られることがらであり、本研究の結果もそれに示唆を与えうる。こうした見地からもさらに検討が必要であると考えられる。

最後に、今回の実験において仮説がほとんど支持されなかったのみならず、説得効果としての態度変容も認められなかった。これらの点は本研究の問題点を示すものと考えられる。それらの点を改善して、新たな実験を行う必要がある。

引用文献

- Brown, P., & Levinson, S. C. 1978
Politeness: Some universals in language usage. In E. N. Goody (Ed.), *Questions and politeness: Strategies in social interaction*. Cambridge, UK: Cambridge University Press. Pp.56-310.
- Brown, P., & Levinson, S. C. 1987
Politeness: Some universals in language usage (reissued). Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Chaiken, S., Wood, W., & Eagly, A. H. 1996 Principles of persuasion. In E. T. Higgins & A. W. Kruglanski (Eds.), *Social psychology: Handbook of basic principles*. New York: Guilford Press. Pp.702-742.
- 深田博己 2002 説得研究の基礎知識
深田博己 (編) 説得心理学ハンドブック 北大路書房 Pp. 1-44.
- Higgins, E. T., 1981 The "communication game": Implication for social cognition and persuasion. In E. T. Higgins, C. P. Herman, & M. P. Zanna (Eds.), *Social cognition: The Ontario Symposium*. Vol.1. Hillsdale: Lawrence Erlbaum. Pp.343-392.
- Hovland, C. I., Janis, I. L., & Kelley, H. H., 1953 *Communication and persuasion*. New Haven: Yale University Press.
- 伊藤君男 1999 説得事態における信憑性と期待の効果 —ヒューリスティック手掛かりの組織的情報処理に対する影響— 実験社会心理学研究 **39**, 53-61.
- Kamio, A. 1987 *Proximal and distal information: A theory of territory of information in English and Japanese*. 筑波大学大学院文芸言語学研究科博士論文.
- 神尾昭雄 1989 情報のなわ張り理論と日本語の特徴 井上和子 (編) 日本文法小辞典 大修館書店 . Pp.223-244.
- 神尾昭雄 1990 情報のなわ張り理論 — 言語の機能的分析 大修館書店.
- 吉川肇子 1999 リスク・コミュニケーション—相互理解とよりよい意思決定をめざして— 福村出版
- 岡本真一郎 1996 情報への関与と文末形式 —「情報のなわ張り理論」の批判的検討と新モデルの提案— 心理学評論 **39**, 168-204.
- Petty, R. E., & Cacioppo, J. T., 1986 The elaboration likelihood model of persuasion. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*. Vol.19. New York: Academic Press. Pp.123-205.

C. 研究2

研究2では研究1の結果も踏まえ、感染症のコミュニケーションに関して、さまざまな間接的表現の印象を検討する実験を行った。

方法

参加者 大学生 84名

言語的表現 以下の表現を検討した。

- ・・・らしい
- ・・・かもしれない
- ・・・と思われる。
- ・・・と聞いたような気がする
- ・・・である。
- ・・・のようである
- ・・・と聞いている。
- ・・・だそうである
- ・・・に違いない。
- ・・・と推測される。

伝達内容 以下の10通りである。

1. このウイルスが人に感染する可能性は高い。
2. 感染地域は今後拡大する。
3. このウイルスは家禽類に重大な病気や死を引き起こす。

4. 病気の家禽に直接接触すると人もウィルスに感染する可能性が高い。
5. このウィルスは人にも重篤な病をもたらす。
6. 家禽と直接接触しなければ感染の危険は低い。
7. このウィルスが人への感染例は少ない。
8. 感染は今後収まっていく。
9. このウィルスの人への影響は軽微である。
10. 人に感染しても致死率は低い。

以上の文末を上と言語的表現と組み合わせた。

従属変数 以下の3尺度について評定を求めた。

- 信用できる
- 安心な
- 確実な

結果

本研究の結果は現在分析中である。

D. 研究3

クライシスコミュニケーションに用いられる語彙のイメージに関する検討していく必要がある。このための手法としての可能性を探るため、IAT(implicit association test)の妥当性を検討する予備

的な実験を行った(金田宗久(愛知学院大学大学院修士課程)が岡本の指導の下に行った)。紙筆実験と、ソフトウェア Inquisit 2.0.61004.5 による反応時間実験の結果を比較した。

E. 結論

研究1で文末表現が実験的研究によって、リスクのコミュニケーションにおける言語的表現の影響の一端が明らかになったと考えられる。今後さらに、コミュニケーションの理解(推論)、受け入れ両面に関して、言語表現の種々の影響を、詳細に検討する必要があると考える。

G. 研究発表

論文発表

伊藤君男・岡本真一郎 2008 愛知学院大学心身科学部紀要 3, 103-107.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし